

令和5年度要求・要望額 163億円（前年度予算額：44億円）

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の利活用は進展しつつあるが、**地域や学校、教師によって利活用状況に大きく差が生じている状況**。また、単に紙からデジタルへの置き換えに留まることなく、**子供たちの学び方そのものの変革につなげていくことが重要**。一方で、**校務のデジタル化も未だ発展途上段階**にあり、全国的な校務のデジタル化と教職員の負担軽減等も喫緊の課題。

子供の学びの変革

- **GIGAスクールにおける学びの充実** R5 要求額 10億円
 - リーディングDXスクール事業
 - 効果的な実践例(指導プログラム等)を創出・横展開。
 - 教科横断的な学びの教育プログラム開発。
 - 1人1台端末の活用状況の把握・分析。
- **学習者用デジタル教科書普及促進事業** R5 要求額 23億円
 - 英語は**全小中学校等**、もう1教科を一部の小中学校等を対象に提供。
- **デジタル教科書・教材等通信環境調査研究** R5 要求額 6億円
 - **デジタル教科書・デジタル教材**等活用のための**通信環境**等の調査分析。
- **CBTシステム（MEXCBT）の改善・活用促進** R5 要求額 7億円
 - **オンライン上で学習・アセスメント**できるMEXCBTの機能改善（全国学力・学習状況調査のCBT化対応等）・活用促進。
- **先端技術・教育データの利活用の推進** R5 要求額 5億円
 - **最先端技術**や**教育データ**の効果的な利活用推進のための実証等。
 - **データ標準化**の推進やMEXCBT等を活用した**教育データの分析**、教育データ利活用にあたり**留意すべき点の整理**等。



校務・教育行政のDX

- **次世代の校務デジタル化推進実証事業** R5 要求額 10億円
 - 3年程度かけて**次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究**を全国各地で実施し、事業終了後5年後を目途に**全国レベルでのシステム入れ替え**を目指す(実証地域：全国6箇所)。
 - 校務の棚卸・標準化（デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理）を行った上で、毎年度アジャイル方式で「**校務DX化ガイドライン**」（仮称）の策定、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」を改訂。
- **WEB調査システム（EduSurvey）の開発・活用促進** R5 要求額 1億円
 - 文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、**調査集計の迅速化**、**教育委員会等の負担軽減等**にも資するシステムを開発。



**端末更新などの次なるフェーズが到来するまでに
課題解決に向けた取組を集中的に進め、
学校DXを加速**

地域・学校間格差の解消

- **GIGAスクールにおける学びの充実（再掲）**
学校DX戦略アドバイザー事業
 → 課題を抱える自治体・学校に特に**集中的に支援**を行うなど、**地域間・学校間の格差解消に向けた取り組み**を実施。
 - 全自治体への支援に加え、要支援自治体を集中的に支援
 - 高等学校への重点的支援
 - 運営支援センター事業で設置する協議会への助言
 - リーディングDXスクールの指導・助言 等
- **GIGAスクール運営支援センターの機能強化** R5 要求額 102億円
 - **全ての学校が端末活用の”試行錯誤”から”日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現**するための支援基盤を構築（**運営支援センターの機能強化**）。
 - 都道府県中心の広域連携の発展、学校DX戦略アドバイザー等も参画した**協議会**の設置（**自治体間格差解消**や**教育水準向上**等）。
 - 自治体の利活用フェーズに応じた**補助メニューの新設・拡充**。



参考

背景・課題

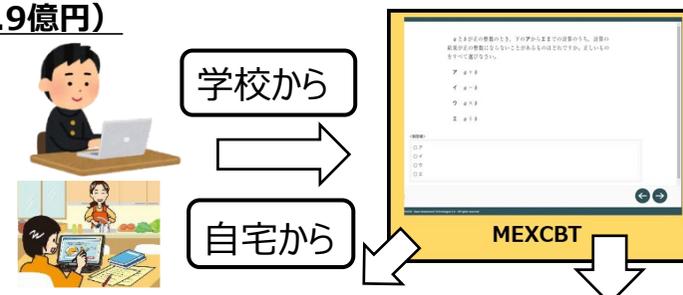
- 教育データの利活用の促進には基盤となる**ルールとツールの整備が重要**である。
- これまではツールの整備等を各主体がバラバラと取り組んでおり、必要な知見や成果が散在しているところ、**全国に共通で整備が必要なツール**については、**文部科学省において基盤的ツールの整備を行う必要**がある。
- **教育データの利活用に向けた共通ルールを整備**し、様々なシステムが相互連携・一体的に運用し、効果的な分析・研究をすることで、政策実践を改善する仕組みを構築することが必要。



事業内容

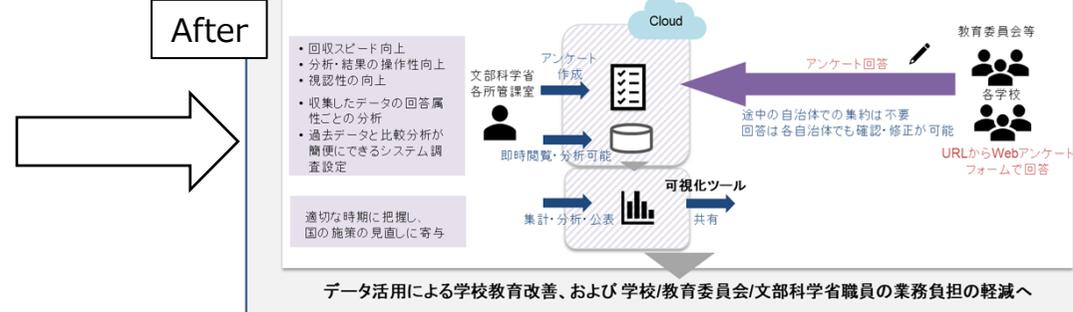
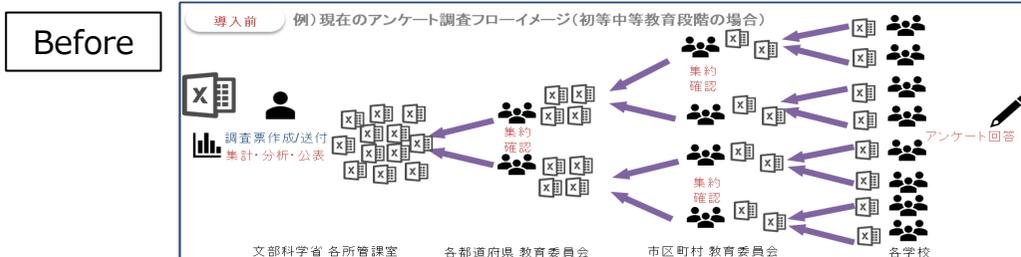
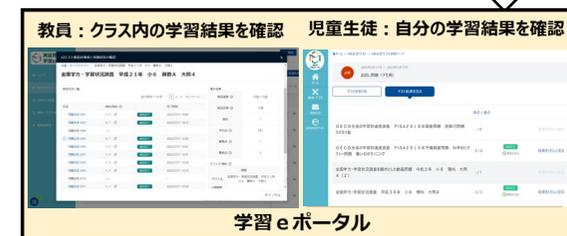
(1) 文部科学省CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用推進 (737,724千円 運用4.4億円/開発2.9億円)

- **文部科学省CBTシステム (MEXCBT : メクビット) を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォーム**として提供し、デジタルならではの学びを実現。
※MEXCBTは、令和2年に開発を行い、令和4年8月時点、約11,000校、360万人が登録。
- 記述式自動採点の実装などの機能開発・拡充、利便性向上により、普段使いにおける活用を促進。
- 令和5年4月の全国学力・学習状況調査 中学英語「話すこと」調査において、MEXCBTを活用予定。
- その他、地方自治体独自の学力調査等のCBT化における活用を促進。
- 大学等やりカレント教育における更なる活用を推進。



(2) 文部科学省WEB調査システム (EduSurvey) の開発・活用促進 (82,436千円)

- **文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減にも資するシステムを開発。**
- **学校現場や教育委員会からも調査結果の自動集約や即時的な可視化・分析や利活用のニーズが高い。**
- 令和4年度においては、約30の調査を試行。更なる利便性向上などを実施し、令和5年度は約100の調査を実施予定。



(3) 教育データの利活用の推進 (227,636千円)

- 教育データ利活用に必要な**データ標準化の推進**や活用促進のための仕組み構築、MEXCBTの解答結果等を活用した**教育データの分析、安全・安心の確保に向けた個人情報保護などの教育データ利活用にあたり留意すべき点の整理**、web上の**学習コンテンツの充実・活用促進**や生涯学習分野の**学習履歴のデジタル化**に関する調査研究を行い、教育現場へのフィードバックや新たな知見の創出を図る。

背景・課題

教育再生実行会議第十二次提言（令和3年6月）等に示されたデータ駆動型の教育を実現し、さらなる教育の質向上を図るため、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備等が求められている。

それを踏まえ、国立教育政策研究所教育データサイエンスセンターにおいて、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）として、教育データや取組を共有するための基盤整備、教育データ分析・研究の推進等を実施する。

事業内容

1 公教育データ・プラットフォームの構築

60百万円（R3補正予算:326百万円）

国の教育分野の調査データや研究成果等を集約する公教育データ・プラットフォーム（試行版）の運用保守
[R4年度：試行版構築、R5年度：運用開始]

2 教育データを活用した分析・研究の推進

63百万円（R4予算:10百万円）

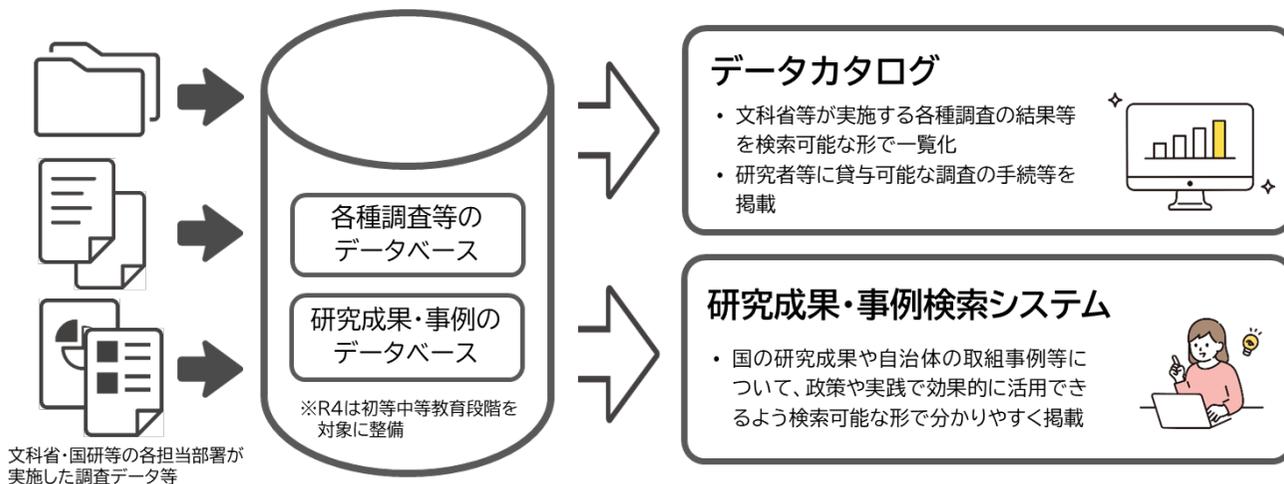
■ 教育分野のデータ駆動型分析・研究の推進

- 国内研究機関の若手研究者によるアクションリサーチチーム(仮称)を立ち上げ、データ駆動型分析・研究を戦略的に推進
- 国の推進戦略のもと、モデルケースとなり得る先駆的な研究(公募型)を実施

■ 教育委員会のデータ活用力向上のための研修プログラムの開発・実施

公教育データ・プラットフォーム(試行版)概要

国が実施した教育分野の自治体・学校等の状況に関する調査データや研究成果・取組事例を集約するプラットフォームを構築し、データによる現状把握やそれを踏まえた政策・実践の改善・充実、新たな知見の創出につながる研究の活性化を図る。



アウトプット(活動目標)

- ・ 構築・運用するプラットフォーム（総数（予定）1件）
- ・ 教育委員会の担当者を対象とした研修講座の作成（総数（予定）1件）

アウトカム(成果目標)

- ・ プラットフォームアクセス件数（構築後設定）
- ・ 研修講座閲覧数（作成後設定）

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- データ駆動型教育への転換のための基盤整備
- ・ データに基づく施策の立案・改善の促進
- ・ 教育データを活用した研究の活性化

背景・課題

1人1台端末の本格的な活用が全国の学校で展開される中、一部の自治体でICT活用が進んでいないなど地域や学校によって端末の利活用状況に差が生じている。また、教師が自信を持ってICTを活用できる体制や、子供が学校内外で日常的に端末を活用する環境の整備が不十分であるなど、**端末活用の“日常化”を全国の学校に浸透させていくために解決すべき課題が顕在化している**。これらの課題に対応するため、**都道府県を中心とした広域連携の枠組みを更に発展させつつ学校DX戦略アドバイザー等も参画した協議会を設置することにより、域内の自治体間格差解消や教育水準向上、経済的・事務的負担軽減などの相乗効果を発揮する体制を整備する**。加えて、ICT支援員の統括・サポート等を行う**学校DX支援リーダーの配置**や教師・事務職員の研修等をはじめとした**学校現場の対応力向上**、放課後や校外学習での活用等も見据えた**学校外の学びの通信環境整備**、セキュリティポリシーの改訂支援等を通じた**セキュリティ基盤の確保**、**学びのDXに向けたコンサルティング**等の自治体の利活用状況に応じた支援を一体的に進めて**運営支援センターの機能強化を図ることにより、全ての学校が端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築する**。

事業内容

【事業スキーム】

「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助**
※2以上の自治体が連携、もしくは一定規模の自治体が事業を実施する場合に限る

【主な業務内容（支援対象）】

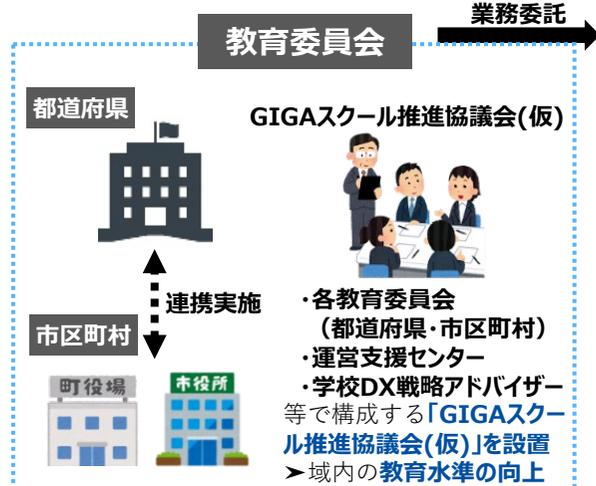
- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
- ◆ネットワークトラブル対応
- ◆学校DX支援リーダー（ICT支援員リーダー）の配置（※直接雇用も含む）
- ◆教師・事務職員・支援人材ICT研修
- ◆可搬型通信機器（LTE通信）広域一括契約
- ◆セキュリティポリシー改訂支援
- ◆学びのDXに向けたコンサルティング等

実施主体	都道府県、市区町村		
補助割合等	以下に記載の通り		
	R5年度	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	—

※国の補助事業はR6年度までを予定
※都道府県が域内の市区町村と連携するなど広域的に事業を実施する場合に限り、補助割合1/2

“都道府県を中心とした広域連携”

- 単独実施困難自治体との連携による**自治体間格差解消**（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- 広域調達による**経済的・事務的負担軽減**等



“セキュリティ基盤確保”



“端末活用の日常化と学びのDXを支える基盤構築”



背景・課題

「GIGA スクール構想」の下で1人1台端末の整備が概ね完了し、本格的な活用フェーズに入中、優良事例の普及、自治体支援機能の強化、指導者の確保、情報モラル教育の充実など課題も顕在化しており、地域間・学校間の格差も生じている。このため、これらの課題の解消に総合的に取り組む。

事業内容

1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、実践例の創出・普及、自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図るとともに、児童・生徒の情報モラルを含めた情報活用能力の育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等を一体的に行う。

○リーディングDXスクール事業

2.6億円 (新規)

1人1台端末の活用状況を把握・分析するとともに、効果的な実践例を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開するとともに全国に広げていくことで、全国のすべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を図る。

- 実践創出・域内展開
全国各地域における**先進的な実践例の創出・域内展開**
- 全国展開等 (事務局)
 - ①ポータルサイトを通じた好事例の全国展開
 - ②教科横断的プログラムの開発・展開支援
 - ③GIGAスクール構想のための調査・分析



○学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業

4億円 (1.8億円)

課題を抱える自治体・学校に特に集中的に支援を行うなど、地域間・学校間の格差解消に向けた取り組みを実施。学校DX戦略アドバイザーやGIGA StuDX推進チームによる自治体への助言・支援を強化。今後整備が加速化する高等学校の指導も強化する。

- 全自治体への支援に加え、要支援自治体を集中的に支援
- 高等学校への重点的支援 (R4年から整備開始)
- 運営支援センター事業で設置する域内協議会への助言・支援
- リーディングDXスクールの指導・助言等



○高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業

1.5億円 (0.7億円)

専門性の高い指導者が育成・確保されるエコシステム確立に向け、大学・専門学校・民間企業・NPO等と各県教委とのマッチングを図る協議会を国主導で設置し、取組の格段の充実を図る。また、高度な内容を扱う新設科目「情報Ⅱ」(令和5年度～)の指導の充実に向けて、教材・コンテンツ等を開発、作成する。

- 協議会及び各県ごとの分科会の設置
- 新学習指導要領に基づく「情報Ⅱ」の指導の充実に向けた教材・コンテンツ開発
- 効果的な指導事例の開発、普及・展開



○情報モラル教育推進事業

0.6億円 (0.6億円)

- 情報モラル教育指導者セミナーの実施
- 情報モラル指導モデルカリキュラム表の改訂
- 情報モラルを含む情報活用能力ポータルサイトによる情報発信
- 情報モラル教育の推進に係るコンテンツ (動画教材等) の充実



○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

0.8億円 (0.6億円)

- 調査問題の妥当性等を検証するための予備調査実施など
次回調査に向けた準備
- R4新規作成調査問題のシステム搭載



背景・課題

- GIGAスクール構想に基づく端末整備はほぼ完了したが、**自治体間・学校間で端末活用に大きな格差が生じている**。また、1人1台端末を前提とした指導は全く新たな取組であるため、教育課程上の工夫や**指導技術が十分に確立していない**。端末整備が遅れている高校に至ってはICTを活用した指導の蓄積が殆どない。
- 端末の活用状況を把握・分析するとともに、**効果的な実践例（指導技術、指導プログラム）を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開**することで、数年後に想定される端末更新期を迎える前に、全国すべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する必要がある。
- また、STEAM教育など**教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成**が求められているが、**1人1台端末環境下におけるカリキュラム開発はまだ緒に就いたばかり**であり、端末で学習可能な多種多様な**教育プログラムの開発・展開を促進していく必要がある**。

事業内容

(1) 実践創出・域内展開

- ・各地域の推進拠点となる学校における実践研究、域内展開のための日常授業の原則公開、協力校への指導助言
- ・拠点校：約100校（都道府県、政令指定都市、中核市に各1校）
- ・対象経費：講師謝金・旅費、書籍購入費、印刷費、学校公開に要する経費等（1百万円/校程度）
※関係省庁とも緊密に連携

(2) 全国展開等（事務局）

- ① **ポータルサイトを通じた好事例の全国展開**
 - ・HPを開設し、各校の取組状況を随時配信
 - ・公開研究会の日程についても随時把握・更新
 - ・特に優れた学校は、学校運営を含む包括的な解説動画を作成・配信
- ② **教科横断的プログラムの開発・展開支援**
 - ・各府省の政策課題に応じた教育プログラムや、研究機関・博物館等が有する学習コンテンツの開発・展開を支援（学習指導要領に知見を有する専門家の参画、上記ポータルサイトへの掲載）
- ③ **GIGAスクール構想推進のための調査・分析**
 - ・GIGAスクール構想の効果分析
 - ・全国的な端末活用状況の定量把握のための調査分析
 - ・自治体におけるデータを活用した学校経営指導・授業改善の実証研究

事務局

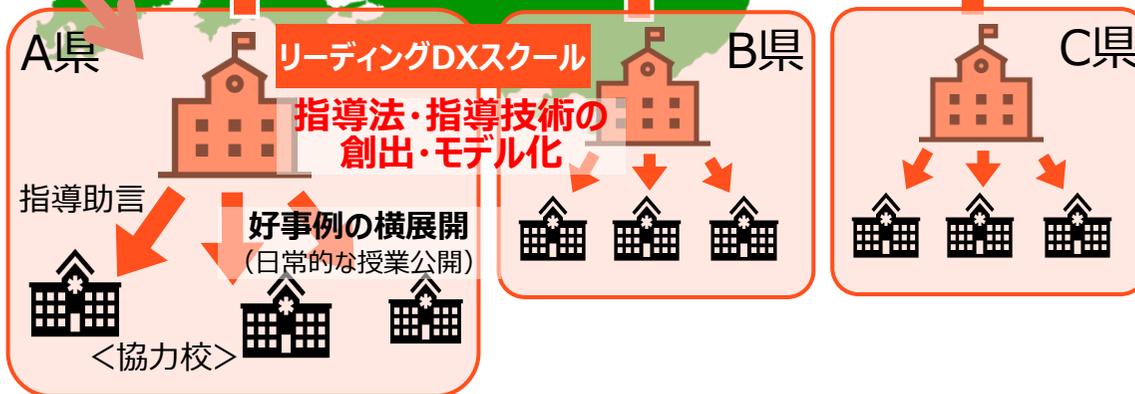


- ①ポータルサイトの作成・運営、解説動画作成
- ②教科横断的プログラムの開発・展開支援
- ③GIGAスクール構想推進のための調査・分析



教育DX
アドバイザー等
(重点支援)

好事例の全国展開



背景・課題

統合型校務支援システムの整備率は73.5%（R3.3）まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離（閉鎖系ネットワーク）による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定されているため、**GIGA時代・クラウド時代の教育DXに適合しなくなっている。**

- | | |
|-------|---|
| データ連携 | ①学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト
②デジタル化が進みつつある教育行政データ（EduSurvey, MEXCBT等）、福祉系データとの連携が視野に入っていない
③転校・進学時など自治体間でのデータの引き渡しができいていない |
| 働き方改革 | ④クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・大規模災害や感染症などの緊急時の業務継続が困難
⑤自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい |
| その他 | ⑥利便性の高い汎用クラウドサービスの登場で、統合型校務支援システムの一部機能との重複が生じている（例：チャット、資料共有、カレンダー）
⑦教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェース（ダッシュボード）がなく、学校経営指導に活かされていない |

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- 教育データ標準化に関する政府全体の検討状況や教育行政調査システムのデジタル化の状況を踏まえながら、**3年程度**かけて**次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究**を全国各地で実施し、事業終了後5年後を目途に**全国レベルでのシステム入れ替え**を目指す（実証地域：全国6箇所）。
- 実証研究の進捗状況も踏まえつつ、校務の棚卸・標準化（デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理）を行った上で、毎年度アジャイル方式で「**校務DX化ガイドライン**」（仮称）の策定、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」を改訂。

次世代の校務デジタル化実現後の未来イメージ

➤ 新たな校務システムへ転換
(閉鎖系ネットワークからフルクラウド、ゼロトラスト前提)



➤ 校務の県域レベル・全国レベルでの標準化

➤ 校務系データと学習系データ、行政系データ(福祉含む)との連携加速・ビッグデータの生成

➤ 業務用端末の一台化

➤ 二度入力の徹底排除

➤ 帳票類の共通化、不要なカスタマイズの抑制

➤ 学習指導・学校経営の高度化
➤ 支援を要する子供の早期発見・支援

➤ 国・地方におけるdata drivenな教育政策推進
➤ 緊急事態へのレジリエンス向上

➤ 校務処理の更なる効率化
➤ ロケーションフリー化（USB等の持ち出しリスクも減）
➤ 人事異動時の負担軽減

➤ 端末整備コストの減（2台→1台）
➤ システム調達コスト減（共同調達も更に促進）

背景 ・ 課題

- ・GIGAスクール構想により一人一台端末環境が整備される中、学習者用デジタル教科書の活用により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実をさらに推進する必要がある。
- ・学校現場における実践的活用を進めながら、デジタル教科書の利点や課題の研究を行い、効果的な活用を図ることが求められている。

児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、
学校現場におけるデジタル教科書の導入を促進

事業内容

① 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業 2,033百万円 (2,005百万円)

- ・小・中学校等（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級を含む。以下同様）を対象として、デジタル教科書を提供し、普及促進を図る。
- ・英語については全ての小・中学校等を対象に、更にもう1教科を一部の小・中学校等を対象に提供する。
- ・令和5年度に生じた課題の改善状況や全国的な提供に当たって生じる新たな課題等について報告を求める。

(スキーム) 教科書発行者等に業務委託

対象校種・学年
国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年
(特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級も同様に対応)

② 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業 261百万円 (93百万円)

- ・①の事業の対象校に対して全国でアンケート調査を実施し、マクロな視点から導入効果や傾向・課題等の分析を行う。
- ・①の事業の対象以外の学年・教科についても、一部学校に対しデジタル教科書を提供し、傾向分析・効果検証等を行う。
- ・実証研究校での詳細な調査によるミクロな視点からのデジタル教科書の使用による効果・影響の検証を行う。
- ・主体的・対話的で深い学びに資するデジタル教科書の効果的な活用方法等について、検討を行う。

(スキーム) 民間企業等1団体に業務委託

デジタル教科書・デジタル教材等の活用のための 通信環境の調査研究

令和5年度要求・要望額

6億円
(新規)



文部科学省

1. 背景・課題

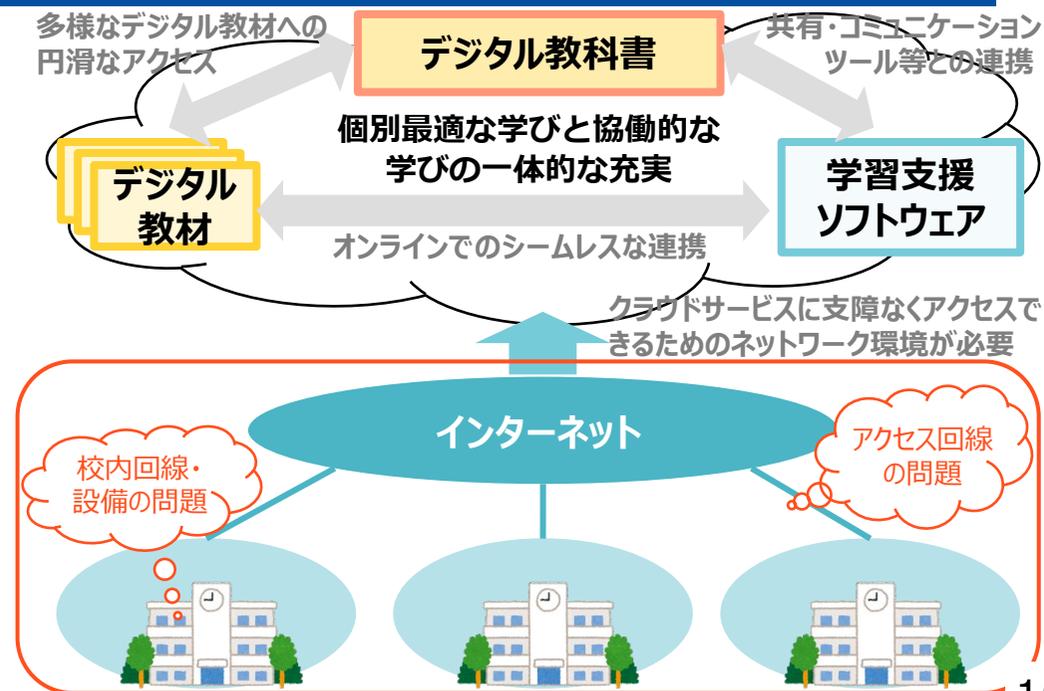
- 「デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）」では「個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進」として、「（略）ネットワーク環境の改善、（中略）デジタル教科書・教材（中略）の活用等により、GIGAスクール構想を環境整備から利活用促進の段階に進める。」とされている。
- 一方で、学校現場でデジタル教科書・デジタル教材等を十分に活用するためには既に整備された1人1台端末のほか、クラウドサービスで提供される**デジタル教科書・デジタル教材等に支障なくアクセスできるネットワーク環境が整っていることが必要**である。
- 中央教育審議会初等中等教育分科会の**教科書・教材・ソフトウェアの在り方ワーキンググループ**においても、教科書コンテンツの軽量化などが必要とされているが、それだけでなくデジタル教材の利用時における**ネットワーク負荷についても指摘**されている。
- このことに対応するため、**デジタル教科書・デジタル教材・学習支援ソフトウェアの活用に取り組んでいる学校の通信環境を調査・研究**し、その**結果を共有**することで学校現場における**デジタル教科書等の今後の活用に必要な環境整備を促進**する。

2. 事業内容

● デジタル教科書・デジタル教材等の活用のための通信環境・通信設備の調査研究

- ・既にデジタル教科書・デジタル教材・学習支援ソフトウェアを活用している学校を対象に、学校内・学校外の通信環境等を調査するとともに、デジタル教科書・デジタル教材・学習支援ソフトウェア使用時における実際の通信量の計測と児童生徒の利用状況を調査することで、デジタル教科書・デジタル教材・学習支援ソフトウェアを活用するために必要なネットワーク設備・回線速度などの要件を研究する。
- ・調査研究により得られた知見を全国に共有することで学校現場におけるデジタル教科書・デジタル教材・学習支援ソフトウェアの**今後の利用に必要な通信環境の整備を促進する。**

- 箇所数：1団体



次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

令和5年度要求・要望額
（前年度予算額）

2億円
1億円）



文部科学省

「GIGAスクール構想」により1人1台端末の活用が進む中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、**最先端の技術や、教育データの効果的な利活用を推進するための実証等**を行う。

事業内容

（1）最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業

- **学校が抱える教育課題解決に向けて**、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、例えば、センシング（画像認識や音声認識）、メタバース・AR（拡張現実）・VR（仮想現実）、AI（人工知能）、ファブスペース（3Dプリンター・レーザーカッター等）などの**先端技術の利活用について、実証研究**を実施

■ VR（仮想現実）



■ AI（人工知能）



（2）実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究

- **先端技術の教育活用に関する諸外国の動向調査**（我が国での導入可能性に関する分析を含む）を継続的に実施・公表することにより、事業者・学校設置者における技術開発・導入検討を促す。
- 上記に加え、（1）（3）の**実証地域の取組状況を調査・分析し、利活用事例の普及に向けた検討**を実施

（3）先端技術を中核に据えた新たな学校（Super DX School）の設置・運営に関する実証事業

- Society5.0時代の到来など社会構造の変化や技術革新の動向を踏まえ、予め「**先端技術**」の活用を前提とした**教育方法や学校経営に取り組む新たな学校（Super DX-School）の新設**に関する実証・検証を実施。

- ✓ **最先端の学びを実現するための革新的な学習空間（※）を設置者において整備する新設校を対象**
- ✓ **複数の先端技術を導入し、Society5.0時代に相応しい新たな学校文化と学習スタイルを実証（特例制度等も活用）**
- ✓ **最先端の研究者や企業や大学・研究機関等の関係機関が、学校新設の計画段階から伴走・支援**

※ 教室・教室周辺の空間の改善・充実、様々な活動の場となる教室の有機的な連携・分担、設備や家具の工夫、執務空間の改善・充実を図るなど、多様な学びの姿に柔軟に対応できる創造的空間（「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告より）

―ファブスペースの例―

■ 高性能PC



■ 3Dプリンター



委託先	(1) 学校設置者、民間事業者、研究機関等 (2) 民間事業者、研究機関等 (3) 学校設置者	対象経費	(1) 最先端技術の利活用に関する実証等に必要経費 (2) 先端技術の活用状況や技術動向の調査研究に必要な経費 (3) 実装段階にある先端技術を中核に据えた学校新設に必要な経費
単価	(1) 1,500万円 (2) 5,000万円 (3) 1,700万円	箇所数・期間	(1) 6箇所、1年間 (2) 1箇所、1年間 (3) 6箇所、最大3年間